

滋賀県新型インフルエンザ等対策業務継続計画 改定の概要について



滋賀県新型インフルエンザ等対策業務継続計画の概要

1 改定の趣旨

- 滋賀県新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「県行動計画」という。）に基づく、新型インフルエンザ等が発生した場合に備えた業務継続計画（H21.9作成、H27.5一部改正）
- 新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、**政府行動計画が約10年ぶりに抜本的に改定**（R6.7）されたことを受け、県行動計画を改定（R7.7）し、これに伴い**業務継続計画を全面改定**する

【参考】県行動計画 実施体制（準備期）P40（一部抜粋）

県は、新型インフルエンザ等の発生時において強化・拡充すべき業務を実施するにあたり、**必要な人員体制を確保するため**、有事において縮小すべき業務と維持すべき業務を整理した**業務継続計画の改定を進める**。

2 計画の目的

- 新型インフルエンザ等発生時においても、県が機能を維持し必要な業務を継続させる
新型インフルエンザ等対策に関する業務や、最低限の県民生活の維持、経済活動の調整・支援等に必要な業務を円滑に継続

3 改定のポイント

- 県行動計画改定に伴う、感染症危機発生時の時期区分の変更
【変更前】未発生期・海外発生期・国内発生早期・国内発生期・小康期 ⇒ 【変更後】**準備期・初動期・対応期**
- 「発生時継続業務（強化・拡充業務＋一般継続業務）」を着実に遂行するための業務量の考え方について、時期区分ごとに詳細に記載
（業務量の考え方の概要）
初動期：国の方針に基づき、県の新型インフルエンザ等対策が実施されることを念頭に、一時的な業務量の増加に柔軟に対応しつつ、**各部局等は発生時継続業務の再確認を行い、発生時継続業務以外の業務量を迅速かつ計画的に減少することができるよう体制を整える**
対応期：欠勤率の上昇等により発生時継続業務の実施が困難となることが想定されるため、**感染拡大の傾向を勘案しながら計画的、段階的に発生時継続業務以外の業務量を減らしつつ、発生時継続業務を実施する**
- 新型コロナ対応時の課題※を受け、「縮小・中断業務」を新設
※従来の各論様式には縮小・中断業務を記載する項目がなく、新型コロナ対応時はBCP発動後も業務の仕分けが十分にされなかった
- **最大40%の職員が欠勤する※ことを想定することを明記** ※政府行動計画に基づく事業者・職場における新型インフルエンザ等対策ガイドラインに記載
- 「各部局等の発生時継続業務は必要最低限に絞り込み、他部局等への応援職員の確保に努める」旨を明記

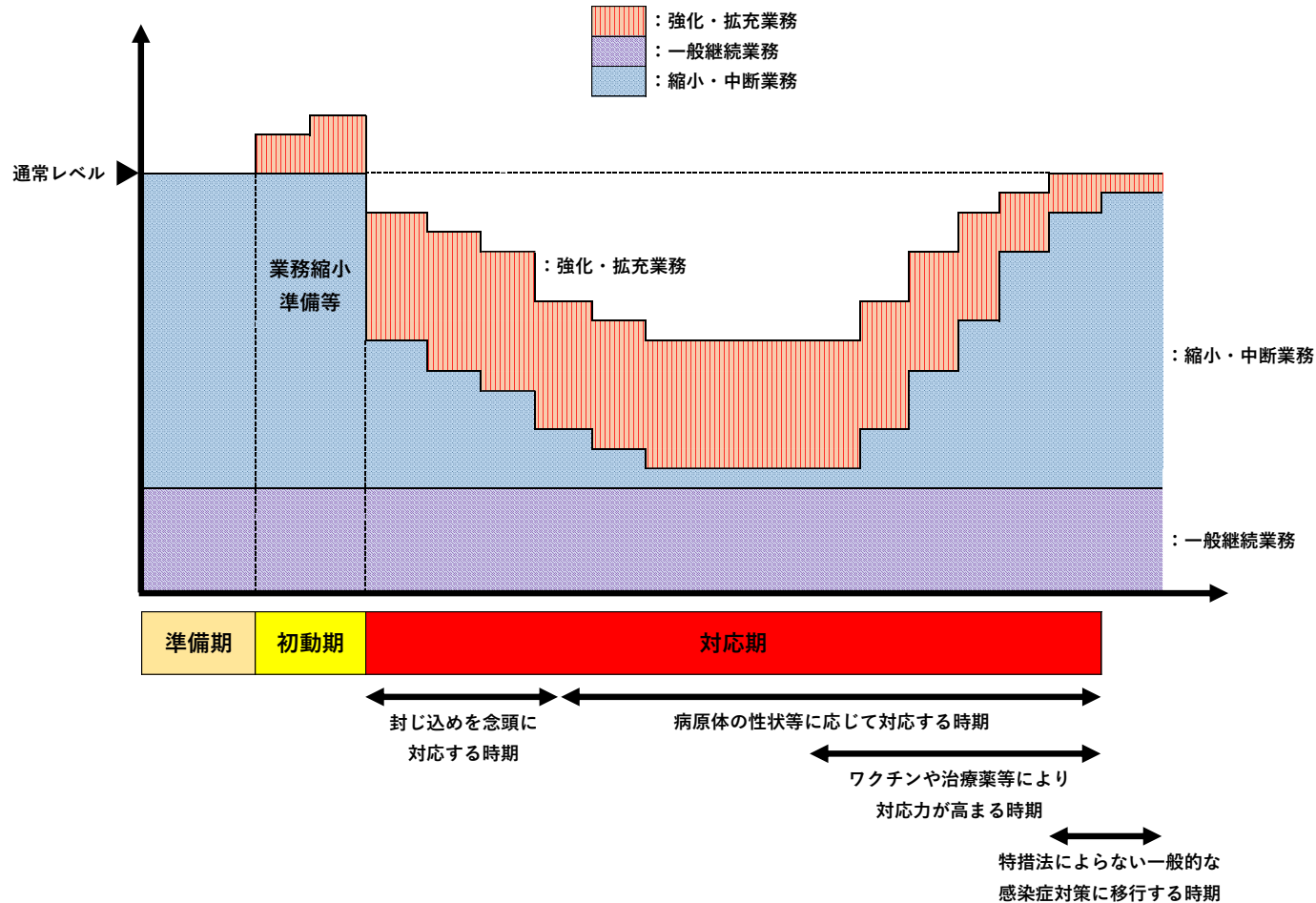
県に求められる役割と業務の仕分け

- 県は、新型インフルエンザ等発生時においても、強化・拡充業務のほか、県としての意思決定機能の維持、県民生活および県民経済に及ぼす影響が最小となるよう、必要な業務の継続が求められる。
また、関係機関や市町、県民への情報提供や支援を適切に行うことが求められる。
- 各部局等において、職員の生命・健康を保護し、必要な業務を継続するためには以下の対応が必要。
 - ⇒ 職場における感染対策の徹底
 - ⇒ **必要に応じ不要不急の業務を縮小または中断することにより、重要な業務に資源を集中**

		業務の性格
発生時 継続 業務	強化・拡充業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 県行動計画や県対策マニュアルで取り組むこととされている業務を中心に、新型インフルエンザ等の発生により、新たに業務が生じまたは業務量が増加するもの
	一般継続業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 最低限の県民生活の維持等に必要な業務であって、一定期間、縮小または中断することにより県民生活、社会経済活動や県の基本的機能に重大な影響を与えることから、業務量を大幅に縮小することが困難なもの ● 発生時継続業務を継続するための環境を維持するための業務
発生時継続業務以外の業務 (縮小・中断業務)		<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な業務など、緊急に実施することが必須ではなく、一定期間、大幅な縮小または中断が可能な業務 <p>※施策の実施が遅れることにより県民生活や社会経済活動に一定の影響はあるが、業務資源の配分の優先順位の観点から一定期間の大幅な縮小または中断がやむを得ないもの</p>

業務継続のイメージ

- 発生時継続業務 ⇒ 『強化・拡充業務』を優先的に実施するほか、『一般継続業務』を適切に継続。
職場における感染防止策を徹底し、勤務体制を工夫。
- 発生時継続業務以外の業務 ⇒ 必要に応じて縮小または中断し、人員を発生時継続業務に投入。
(『縮小・中断業務』)



※ここで示している図は1つのイメージであり、実際の感染症危機においては様々なパターンが想定されることに留意すること。